



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所 東
 コード番号 5357 URL <https://www.yotai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口三男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社業務部長 (氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,325	10.1	2,143	68.9	2,158	62.1	1,611	78.7
2021年3月期第2四半期	11,197	△18.7	1,269	△41.9	1,331	△40.4	901	△38.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,694百万円(79.6%) 2021年3月期第2四半期 943百万円(△33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	75.39	—
2021年3月期第2四半期	41.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	36,866	29,218	79.3
2021年3月期	35,396	29,032	82.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 29,218百万円 2021年3月期 29,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00
2022年3月期	—	16.00			
2022年3月期(予想)			—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	2.7	3,100	6.1	3,200	5.9	2,200	19.2	101.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	25,587,421株	2021年3月期	25,587,421株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,786,923株	2021年3月期	3,805,354株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	21,373,096株	2021年3月期2Q	21,843,136株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が一定数進んだものの、感染力の強い変異株の流行で緊急事態宣言の対象地域の拡大、期間延長で景気の停滞が継続しました。

一方、世界経済は、ワクチン接種が進んだ欧米、中国の景気回復があったもののコンテナ不足による国際物流の混乱や半導体不足による供給制約により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及びWEB会議を利用したの国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は123億25百万円と前年同四半期に比べ11億27百万円の増収となり、営業利益は21億43百万円と前年同四半期に比べ8億74百万円増加し、経常利益は21億58百万円と前年同四半期に比べ8億27百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、16億11百万円と前年同四半期に比べ7億9百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、鉄鋼向けの需要が回復したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億53百万円となり、前年同四半期に比べ8億47百万円の増収、セグメント利益は26億64百万円となり、前年同四半期に比べ10億円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、受注が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億72百万円となり、前年同四半期に比べ2億79百万円の増収、セグメント利益は2億52百万円となり、前年同四半期に比べ21百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、中国における環境規制対応のため、原材料等の買い増しを進めた結果、資産合計、負債合計及び純資産合計が増加しました。

それぞれの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、368億66百万円であり、前連結会計年度に比べ14億70百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少7億14百万円等があるものの、原材料及び貯蔵品の増加8億87百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加5億22百万円、製品の増加4億4百万円、流動資産その他に含まれている預け金の増加2億50百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、76億48百万円であり、前連結会計年度に比べ12億84百万円増加しました。これは主として、買掛金の増加5億20百万円、電子記録債務の増加4億52百万円、賞与引当金の増加3億67百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、292億18百万円であり、前連結会計年度に比べ1億85百万円増加しました。これは主として、自己株式の増加12億58百万円等があるものの、利益剰余金の増加13億49百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は79.3%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は106億76百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より10億15百万円増加いたしました。これは、自己株式の取得による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益が主な要因であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は15億80百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比8億80百万円の減少)。これは主に、棚卸資産の増加12億65百万円、法人税等の支払額3億91百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前四半期純利益21億58百万円、仕入債務の増加額9億98百万円等の増加要因によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて獲得した資金の減少は、棚卸資産の増減差が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は5億3百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比1億93百万円の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億66百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて使用した資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は18億13百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比15億15百万円の増加)。これは主に、自己株式の取得による支出12億63百万円、自己株式取得のための預託金の増加2億77百万円、配当金の支払額2億60百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて使用した資金の増加は、自己株式の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、業績に与える影響が大きい粗鋼生産量、中国における電力供給制限・環境規制強化による中国産原料の価格高騰などが懸念されます。このような状況を踏まえ、2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,390,772	10,676,481
受取手形及び売掛金	8,866,063	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,388,473
電子記録債権	1,702,885	1,649,968
製品	2,963,605	3,367,616
仕掛品	369,785	290,638
原材料及び貯蔵品	2,518,718	3,405,854
その他	113,146	400,130
貸倒引当金	△3,337	△5,054
流動資産合計	27,921,641	29,174,108
固定資産		
有形固定資産	5,094,308	5,216,477
無形固定資産	21,938	26,642
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,078	2,172,157
その他	270,828	291,939
貸倒引当金	△28,249	△14,497
投資その他の資産合計	2,358,657	2,449,599
固定資産合計	7,474,904	7,692,719
資産合計	35,396,546	36,866,827

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,601,393	2,121,717
電子記録債務	1,536,325	1,988,640
未払法人税等	467,830	621,192
賞与引当金	—	367,030
役員賞与引当金	29,400	12,528
その他	1,332,221	1,131,929
流動負債合計	4,967,171	6,243,037
固定負債		
退職給付に係る負債	1,350,087	1,370,516
その他	46,795	35,187
固定負債合計	1,396,882	1,405,703
負債合計	6,364,054	7,648,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,762,031
利益剰余金	24,621,486	25,971,328
自己株式	△823,490	△2,082,170
株主資本合計	28,202,981	28,305,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673,417	683,819
繰延ヘッジ損益	7,789	8,232
為替換算調整勘定	161,793	225,793
退職給付に係る調整累計額	△13,490	△5,469
その他の包括利益累計額合計	829,510	912,376
純資産合計	29,032,492	29,218,086
負債純資産合計	35,396,546	36,866,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	11,197,726	12,325,314
売上原価	8,937,785	9,048,082
売上総利益	2,259,940	3,277,231
販売費及び一般管理費	990,684	1,133,386
営業利益	1,269,255	2,143,845
営業外収益		
受取利息	3,452	3,472
受取配当金	33,433	36,897
不動産賃貸料	8,634	10,062
雇用調整助成金	18,000	—
その他	11,264	15,716
営業外収益合計	74,783	66,148
営業外費用		
支払利息	377	236
自己株式取得費用	971	8,841
為替差損	9,693	705
固定資産除却損	584	38,364
その他	1,315	3,673
営業外費用合計	12,942	51,821
経常利益	1,331,096	2,158,172
特別損失		
固定資産売却損	11,089	—
特別損失合計	11,089	—
税金等調整前四半期純利益	1,320,007	2,158,172
法人税、住民税及び事業税	427,859	586,481
法人税等調整額	△9,458	△39,535
法人税等合計	418,401	546,945
四半期純利益	901,606	1,611,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	901,606	1,611,227

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	901,606	1,611,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,801	10,402
繰延ヘッジ損益	△4,766	443
為替換算調整勘定	△25,818	63,999
退職給付に係る調整額	4,644	8,020
その他の包括利益合計	41,860	82,866
四半期包括利益	943,467	1,694,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	943,467	1,694,093
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,320,007	2,158,172
減価償却費	402,748	398,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△673	△13,852
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,402	20,428
賞与引当金の増減額(△は減少)	352,850	367,030
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,732	△16,872
受取利息及び受取配当金	△36,885	△40,369
雇用調整助成金	△18,000	—
支払利息	377	236
固定資産売却損益(△は益)	11,089	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,595,728	△129,606
棚卸資産の増減額(△は増加)	751,971	△1,265,131
仕入債務の増減額(△は減少)	△820,793	998,812
その他	△762,568	△545,498
小計	2,800,522	1,931,979
利息及び配当金の受取額	36,885	40,369
利息の支払額	△377	△236
法人税等の支払額	△376,370	△391,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460,660	1,580,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△635,067	△466,205
有形固定資産の除却による支出	—	△3,500
有形固定資産の売却による収入	17,558	5,745
無形固定資産の取得による支出	—	△6,389
投資有価証券の取得による支出	△79,895	△33,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,404	△503,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△129,977	△1,263,095
配当金の支払額	△153,591	△260,879
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△277,207
その他	△13,818	△12,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,388	△1,813,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,100	22,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,454,767	△714,291
現金及び現金同等物の期首残高	8,206,159	11,390,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,660,927	10,676,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式993,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,263百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,082百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事の場合には工事進行基準により、その他の工事の場合は工事完成基準によっておりましたが、原則として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,305,422	1,892,303	11,197,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,305,422	1,892,303	11,197,726
セグメント利益	1,664,243	273,807	1,938,050

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,938,050
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△668,795
四半期連結損益計算書の営業利益	1,269,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	10,153,137	2,172,177	12,325,314
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	10,153,137	2,172,177	12,325,314
鉄鋼	5,248,548	228,631	5,477,180
その他	4,904,588	1,943,545	6,848,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,153,137	2,172,177	12,325,314
セグメント利益	2,664,819	252,467	2,917,286

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,917,286
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△773,441
四半期連結損益計算書の営業利益	2,143,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	1,800,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.26%)
③ 株式の取得価額の総額	1,500,000,000円(上限)
④ 取得期間	2021年5月14日～2022年3月31日まで(約定日ベース)
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

3. 自己株式の取得の状況

上記、市場買付けによる取得の結果、2021年10月1日から2021年10月12日までに当社普通株式190,200株(取得価額236,831千円)を取得し、当該決議に伴う自己株式の取得は終了いたしました。